

# 財務・事業レポート 2020



# 目 次

## 基本情報

1. 所在地	2
2. 学生の状況	2
3. 教職員の状況	2

## I はじめに

1. 京都教育大学の目的	3
2. 京都教育大学のミッション	3
3. 沿革	4
4. 運営体制	4

## II 令和元年度決算の概要

1. 貸借対照表	6
2. 損益計算書	9
3. 財務構造の概略等	10
4. セグメント情報	11
5. 予算及び決算の概況	13

## III 令和元年度事業の実施状況

1. 令和元年度の特徴的な取組又は成果	14
2. 京都教育大学をめぐる経営環境	18
3. 課題と対処方針等	18

さいごに	20
------	----

## 基本情報

### 1. 所在地

京都教育大学	京都府京都市伏見区深草藤森町1番地
附属幼稚園	京都府京都市伏見区桃山井伊掃部東町16番地
附属桃山小学校	京都府京都市伏見区桃山筒井伊賀東町46番地
附属桃山中学校	京都府京都市伏見区桃山井伊掃部東町16番地
附属京都小中学校	(初等部) 京都府京都市北区紫野東御所田町37番地 (中・高等部) 京都府京都市北区小山南大野町1番地
附属高等学校	京都府京都市伏見区深草越後屋敷町111番地
附属特別支援学校	京都府京都市伏見区深草大亀谷大山町90番地

### 2. 学生の状況

(令和2年5月1日現在)

大学	1,557 人	附属学校	2,396 人
学士課程	1,332 人	附属幼稚園	124 人
修士課程	116 人	附属桃山小学校	423 人
専門職学位課程	94 人	附属桃山中学校	396 人
特別支援教育特別専攻科	15 人	附属京都小中学校	869 人
		附属高等学校	515 人
		附属特別支援学校	69 人
総学生数			3,953 人

### 3. 教職員の状況

(令和2年5月1日現在)

		大学	附属学校	計
教員数	常勤	107 人	176 人	283 人
	非常勤	154 人	63 人	217 人
小計		261 人	239 人	500 人
職員数	常勤	79 人	9 人	88 人
	非常勤	53 人	42 人	95 人
小計		132 人	51 人	183 人
合計		393 人	290 人	683 人
常勤教職員の状況		常勤教職員は前年度比で12人(▲3.13%)減少しており、平均年齢は45歳(前年度44歳)となっています。		

注：附属学校の常勤教員には臨時的雇用による教員を含みます。



## I はじめに

### 1. 京都教育大学の目的

#### (1) 本学の目的

京都教育大学は、学芸についての深い研究と指導とをなし、教養高き人としての知識、情操、態度を養い、併せて教育者として必要な能力を得させることを目的とする。

#### (2) 本学の教育目的

##### ① 教育学部の教育目的

教養高き人としての知識、情操、態度を育成し、学校教育、社会教育、生涯学習等の広い教育分野で地域社会に貢献できる人材を養成することを目指す。

##### ② 大学院教育学研究科の教育目的

京都教育大学大学院教育学研究科は、学部における教養あるいは教職経験の上に、広い視野に立って精深な学識を授け教育関係諸科学の研究を深めることにより、教育の理論と実践に関する優れた能力を有する教育者の養成を目的とする。

##### ③ 大学院連合教職実践研究科の教育目的

京都教育大学大学院連合教職実践研究科は、学部における教員養成教育と現職教員の教職経験の上に、教育の理論と教職実践を深く追究させることにより、教職に関する高度専門的な知識と実践的指導力を統合的に有する教員の養成を目的とする。

##### ④ 特別支援教育特別専攻科の教育目的

京都教育大学特別支援教育特別専攻科は、主として現職教員を対象とし、精深な程度において発達障害学に関する専門の事項を教授し、その研究を指導して、資質の向上を計ることを目的とする。

#### (3) 本学の研究目的

京都教育大学は、「人を育てる知の創造と実践を担う大学」である。教育学部を擁する単科大学として、深い研究を通じた質の高い教育を為すとともに、教育に関する新しい知の創造と実践によって地域及び国際社会に貢献し、併せて責任と使命を自覚した実践力のある教員及び広く教育に携わる専門家を養成することをめざす。そのため、本学は、科学・芸術・スポーツなどの広い学芸を対象として、知を生み出す基礎研究、その成果を教育に活かす応用研究、さらに教育の場につなげる実践研究などの学術研究を推進することを目的とする。

### 2. 京都教育大学のミッション

国立大学法人京都教育大学は、教員養成単科大学である本学の目的を踏まえ、その特色を活かして地域社会に貢献すべく、①実践的指導力を有する教員の養成 ②高い倫理観及び人権尊重の意識を有した人材の養成 ③学術研究の推進 ④学部・大学院、附属学校園、附属センターの運営体制の強化 ⑤京都府・京都市教育委員会等との連携と社会貢献活動、国際交流活動の活発化 ⑥他大学との連携協力 という6項目を掲げ、実現に向けて取り

組んでいます。これらは、教員養成大学としての理念とこれまでの歩みから今後への課題を考えたとき不可欠と思われる事項を目標として定めたものです。

### 3. 沿革

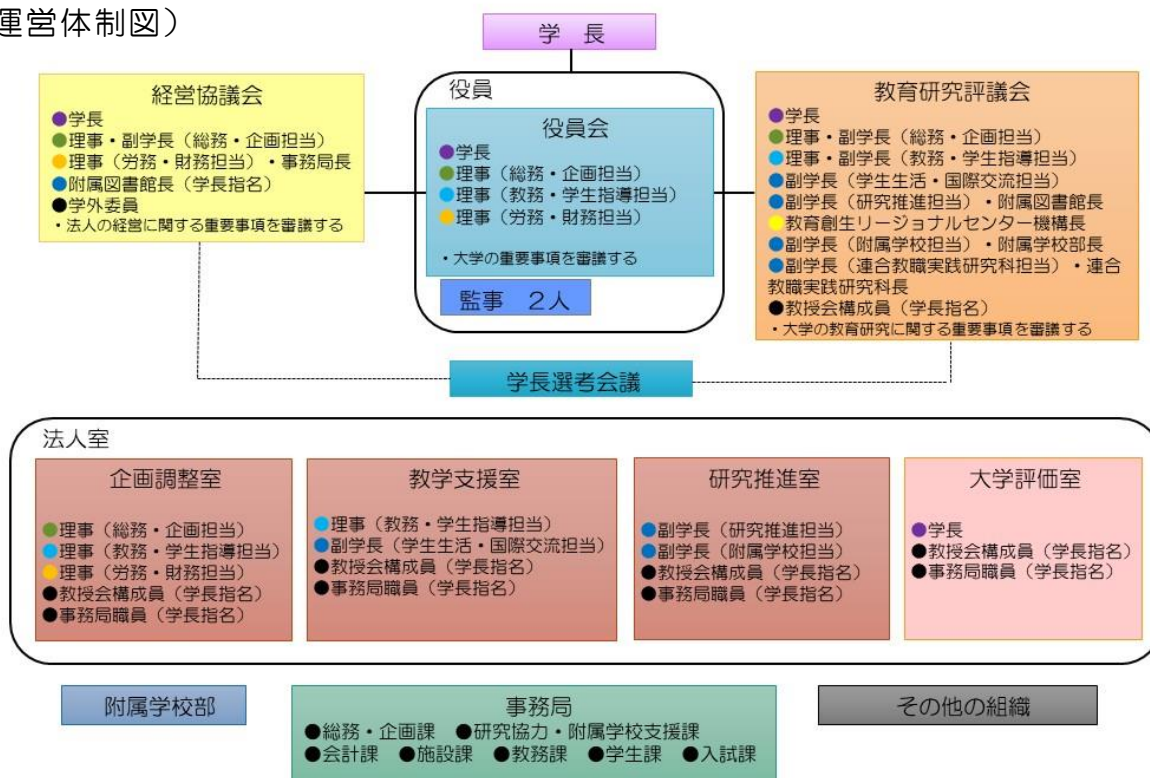
京都教育大学は、旧制の高等教育機関であった京都府師範学校（明治9年（1876年）創立）に、その歴史をさかのぼることができます。昭和24年（1949年）には「国立学校設置法」が公布され、京都師範学校と京都青年師範学校を包括して新制大学を設置することとなり、京都学芸大学として発足しました。昭和41年には「国立学校設置法」の一部改正により京都教育大学と名称を改め、平成16年4月国立大学法人京都教育大学が設立され現在に至っています。

### 4. 運営体制

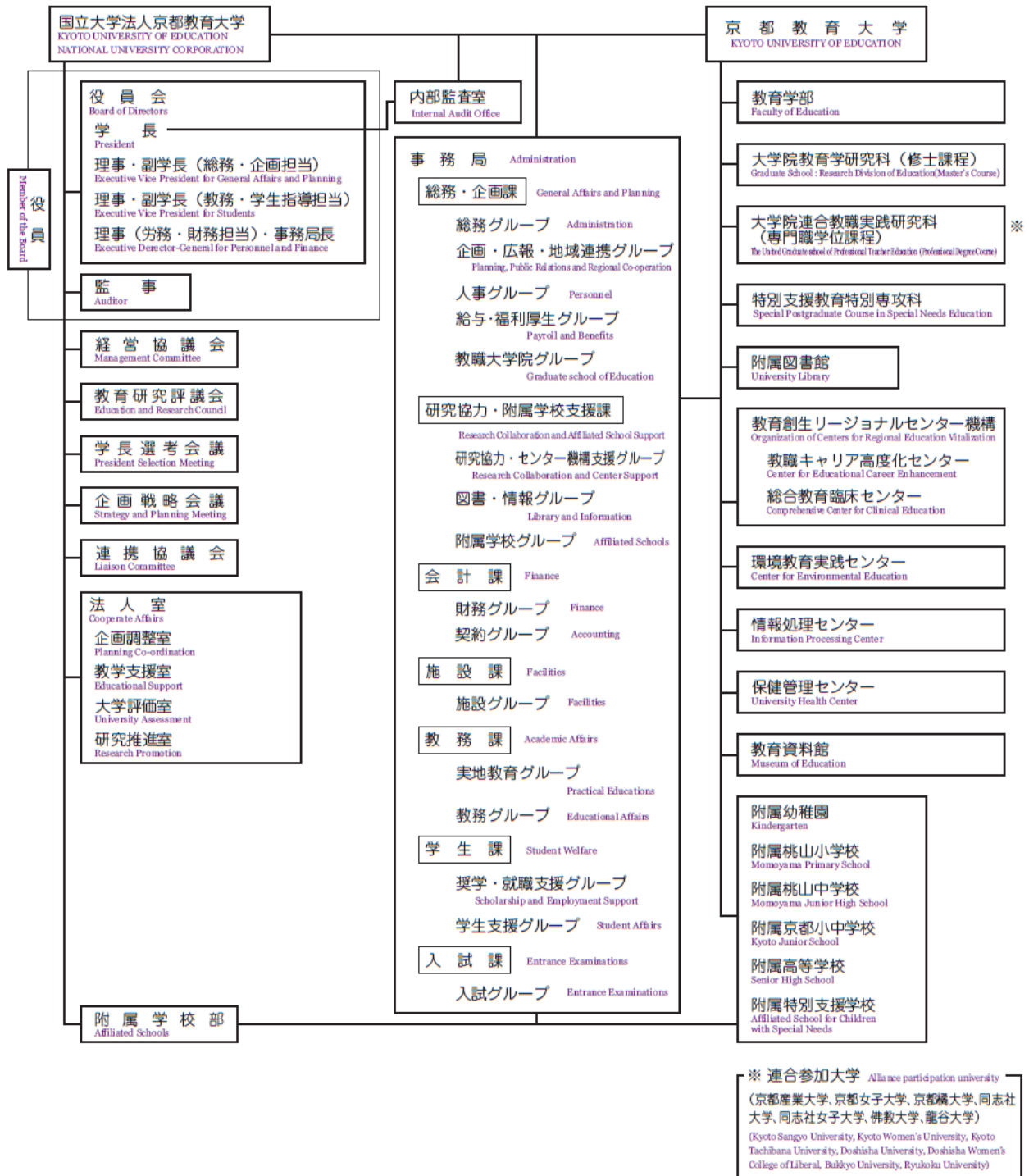
（役員）

役 職	氏 名
学長	太田 耕人
理事・副学長（総務・企画担当）	浅井 和行
理事・副学長（教務・学生指導担当）	中 比呂志
理事（労務・財務担当）・事務局長	江崎 俊光
監事	朴木 佳緒留（神戸大学名誉教授）
監事	掛谷 弥生（弁護士）

（運営体制図）

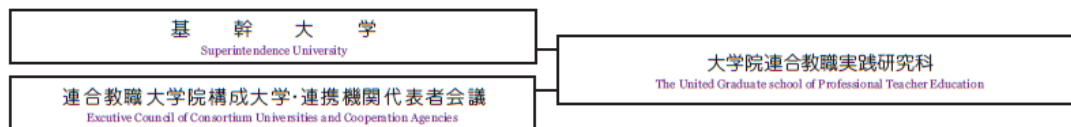


(機構図)



※大学院連合教職実践研究科組織図

United Graduate School of Professional Teacher Education Structural Diagram



## Ⅱ. 令和元年度決算の概要

### 1. 貸借対照表

貸借対照表とは、本学の財政状態を明らかにするため、期末日である3月31日における資産、負債及び純資産を示したものです。

(資産)

(単位：百万円)

	平成 30 年度	令和元年度	前年度比
固定資産	36,421	36,503	82
有形固定資産	36,329	36,430	101
土地	28,269	28,269	0
建物	12,746	13,107	361
減価償却累計額	▲6,952	▲7,336	▲384
構築物	2,148	2,301	153
減価償却累計額	▲1,327	▲1,415	▲88
工具器具備品	1,022	1,020	▲2
減価償却累計額	▲701	▲785	▲84
図書	1,058	1,072	14
美術品・收藏品	46	46	0
その他	20	152	131
無形固定資産	21	42	22
ソフトウェア	20	42	22
その他	1	1	0
投資その他の資産	72	31	▲41
投資有価証券	71	31	▲41
その他	1	1	0
流動資産	1,206	1,531	326
現金及び預金	1,099	1,382	283
未収入金（学納金）	17	31	13
未収入金（その他）	35	73	38
有価証券	50	40	▲10
貯蔵品（切手等）	1	1	0
その他	4	4	0
資産合計	37,627	38,034	407

(小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計と必ずしも一致しない)

#### A. 資産

- ・令和元年度末現在の資産合計は前年度比 407 百万円(1.1%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計。なお増減額、増減比は円単位で計算しているため、各

計算書における前年度、当年度の差額と一致しないことがあります。) 増の 38,034 百万円となりました。

- ・「固定資産」の増加は、資産の取得に起因するものでは主に附属学校・体育館施設の改修工事に伴い「建物」が 361 百万円(2.8%)増の 13,107 百万円、「構築物」がブロック塀改修工事に伴い 153 百万円(7.1%)増の 2,301 百万円、「その他」に含まれる工事未完了による建設仮勘定残高が 132 百万円(742.9%)増の 150 百万円となったことが挙げられます。
- ・一方で、減少要因の主なものは減価償却によるもので、「建物」の減価償却累計額が△384 百万円(5.5%)増の△7,336 百万円、「構築物」の減価償却累計額が△88 百万円(6.6%)増の△1,415 百万円、「工具器具備品」の減価償却累計額が△84 百万円(12.0%)増の△785 百万円であったことが挙げられます。
- ・「流動資産」では、運営費交付金にて4月に支給する退職手当分及び3月に施設費の一部が措置されたことなどにより、「現金及び預金」が 283 百万円(25.8%)増の 1,382 百万円になったことが増加要因として挙げられます。

(負債・純資産)

(単位:百万円)

	平成 30 年度	令和元年度	前年度比
固定負債	2,169	2,163	▲6
資産見返負債	1,992	2,085	92
長期借入金	10	0	▲10
長期リース債務	167	78	▲88
流動負債	1,067	1,350	283
運営費交付金債務	2	16	14
寄附金債務	237	255	18
預り金	176	216	40
未払金	549	764	214
一年以内返済予定 長期借入金	10	10	0
短期リース債務	89	88	▲1
その他	2	1	▲1
負債合計	3,236	3,513	276
純資産	34,391	34,521	131
資本金(政府出資金)	35,509	35,509	0
資本剰余金	▲1,582	▲1,445	137
資本剰余金	6,218	6,751	533
損益外減価償却累計額等	▲7,800	▲8,196	▲396
利益剰余金	464	457	▲7
当期末処分利益	167	89	▲79
その他	296	368	72
純資産合計	34,391	34,521	131
負債純資産合計	37,627	38,034	407

(小数点以下第 1 位を四捨五入しているため、合計と必ずしも一致しない)



## B. 負債

- 令和元年度末現在の負債合計は 276 百万円(8.5%)増の 3,513 百万円となりました。
- 主な増加要因としては、退職金受給額、工事契約の支払額が増加したことで、「未払金」が 214 百万円(39.0%)増の 764 百万円となったことが挙げられます。この他退職手当に残額が生じたことにより「運営費交付金債務」が増加したほか、附属京都小中学校の校舎改修工事の寄附を募った(28 百万円)こと等により「寄附金債務」が増加しました。

## C. 純資産

- 令和元年度末現在の純資産合計は 131 百万円(0.4%)増の 34,522 百万円となりました。
- 主な増加要因としては、施設費及び目的積立金により資産を取得したことにより「資本剰余金」が 533 百万円(8.6%)増の 6,751 百万円となったことが挙げられます。
- 主な減少要因としては、資本剰余金のうち、「損益外減価償却等」の見合いに相当する額が 396 百万円(5.1%)減の△8,196 百万円となったことが挙げられます。

## 2. 損益計算書

損益計算書は、本学の運営状況を明らかにするため、一会計期間(4月1日～3月31日)に発生した、教育・研究業務実施のために発生したすべての費用と収益の状況を記載することにより、その運営状況を明らかにしています

(単位：百万円)

		平成 30 年度	令和元年度	前年度比
経常費用	業務費	4,822	4,914	92
	教育経費	719	807	88
	研究経費	86	65	▲22
	教育研究支援経費	146	144	▲2
	受託研究費	12	14	3
	共同研究費	1	1	0
	受託事業費	9	6	▲3
	人件費	3,849	3,877	28
	一般管理費	171	155	▲16
	財務費用	3	2	▲1
	小計 (A)	4,996	5,071	75
経常収益	運営費交付金収益	3,642	3,695	52
	学生納付金収益	1,046	1,001	▲45
	受託研究収益	14	14	0
	共同研究収益	1	1	0
	受託事業等収益	9	6	▲3
	補助金等収益	5	2	▲3
	寄附金収益	130	135	6
	施設費収益	70	85	15
	財務収益	1	1	0
	雑益	95	77	▲17
	資産見返負債戻入	128	95	▲34
	小計 (B)	5,142	5,112	▲30
経常損益 (C) =(B-A)		146	41	▲105
臨時損益 (D)		—	—	—
目的積立金取崩額 (E)		21	47	26
当期総利益 (C+D+E)		167	89	▲79

(小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計と必ずしも一致しない)

### A. 費用

- ・令和元年度の「経常費用」は75百万円(1.5%)増の5,071百万円となりました。
- ・主な増加要因としては、附属学校園の校舎、体育館の改修工事などにより修繕費が増加したことなどで「教育経費」が88百万円(12.2%)増の807百万円

となったこと、役員の退職により退職手当額が増加したことで「人件費」が 28 百万円(0.7%)増の 3,877 百万円となったことが挙げられます。

- 主な減少要因には、節減等により「一般管理費」が 16 百万円(9.5%)減の 155 百万円、「研究経費」が減価償却費の減少等により 22 百万円(25.0%)減の 65 百万円となったことが挙げられます。

## B. 収益

- 令和元年度の経常収益は 30 百万円(0.6%)減の 5,112 百万円となりました。
- 主な増加要因としては、「施設費収益」が 15 百万円(21.5%)増の 85 百万円となったこと、退職金分等の増加により「運営費交付金収益」が 52 百万円(1.4%)増の 3,695 百万円となったことが挙げられます。
- 主な減少要因は学生納付金収入の減少により「学生納付金収益」が 45 百万円(4.3%)減の 1,001 百万円となったこと、「資産見返負債戻入」が 34 百万円(26.2%)減の 95 百万円となったことが挙げられます。

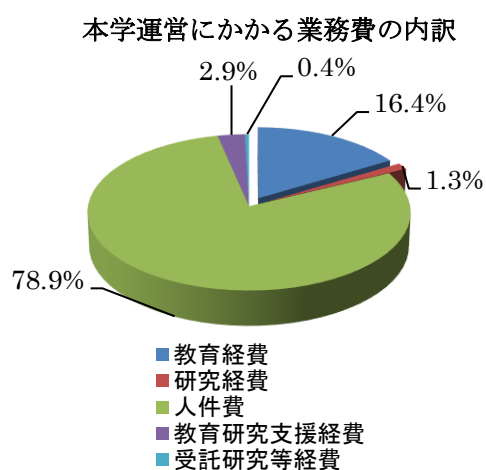
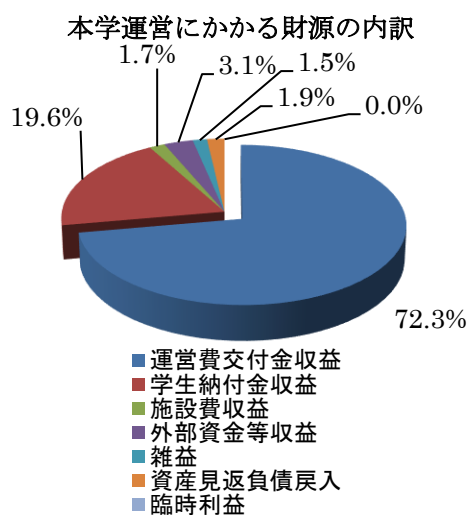
## C. 当期総損益

- 上記「経常損益」の状況及び「臨時損益」を計上した結果、令和元年度の当期総利益は 79 百万円(47.0%)減の 89 百万円となりました。

## 3. 財務構造の概略等

本学の経常収益は 5,112 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 3,695 百万円(72.3%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益 1,001 百万円(19.6%)、その他 416 百万円(8.1%)となっており、運営費交付金収益がおよそ7割を占めています。

また、本学の業務費は 4,914 百万円で、その内訳は、人件費 3,877 百万円(78.9%(対業務費比、以下同じ。))、教育経費は 807 百万円(16.4%)、その他 230 百万円(4.7%)となっており、人件費がおよそ8割を占めています。その他のうち、受託研究等経費は 22 百万円で、業務費に占める割合は 0.4%となっており、さらなる外部資金の獲得が喫緊の課題となっています。



※一般管理費は業務費に含まない

## 4. セグメント情報

セグメント情報とは、学内の資源配分の可視化を促進する観点から、大学全体の財務情報だけでなく、一定のセグメント単位の財務情報を示したもので、国立大学法人会計基準において開示することが定められています。

(単位：百万円)

	大学	附属学校	法人共通
<b>業務費用</b>			
業務費	2,313	2,106	495
教育研究等経費	651	365	-
受託研究等経費	16	6	-
人件費	1,645	1,736	495
一般管理費	-	-	155
その他	2	1	1
小計	2,314	2,107	650
<b>業務収益</b>			
運営費交付金収益	1,572	1,627	495
学生納付金収益	889	112	-
外部資金収益	22	137	-
施設費収益	42	39	4
その他	103	32	37
小計	2,629	1,947	536
業務損益	315	△160	△114

### (1) 大学セグメント

大学セグメントは、教育学部、大学院教育学研究科、大学院連合教職実践研究科、特別支援教育特別専攻科、附属図書館、各センター及び事務局（研究協力・附属学校支援課 図書・情報グループ、教務課、学生課、入試課）（5頁参照：機構図）により構成されており、学芸についての深い研究と指導をなし、教養高き人としての知識、情操、態度を養い、併せて教育者として必要な能力を得させることを目的として活動しています。

以下のデータは大学セグメントによる学生一人当たりの教育経費と教員一人当たりの研究経費となっています。

学生当たり教育経費	277千円
教育経費（442,787千円）÷学生数（1,600人）	
教員当たり研究経費	579千円
研究経費（64,292千円）÷教員数（111人）	
※学生及び教員数は令和元年度の人数です。	



## (2) 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、研究協力・附属学校支援課 附属学校グループと6つの附属学校により構成されており、児童、生徒又は幼児に対して、学校教育法に定めるところにより、教育又は保育を行うとともに、本学における児童、生徒及び幼児の教育又は保育に関する研究に協力し、本学の計画に従い、学生の教育実習の実施に当たることを目的として活動しています。

以下のデータは附属学校セグメントによる生徒一人当たりの教育経費となっています。

生徒当たり教育経費	150千円
教育経費(364,449千円)	÷生徒数(2,435人)
※生徒数は令和元年度の人数です。	

## (3) 法人セグメント

法人共通セグメントは、研究協力・附属学校支援課 図書・情報グループ及び附属学校グループ、教務課、学生課、入試課を除く事務局で構成されており、一般管理費など上記セグメントの後方支援的な活動をしています。

## 5. 予算及び決算の概況

以下の予算・決算は、本学の運営状況について国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区分	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	5,130	5,421	5,146	5,255	5,339	5,504	5,156	5,267	5,748	5,802	
運営費交付金収入	3,547	3,846	3,729	3,757	3,833	3,898	3,632	3,642	3,703	3,695	注1
補助金等収入	192	170	86	98	201	203	167	227	646	663	注2
学生納付金収入	1,154	1,112	1,079	1,104	1,095	1,099	1,100	1,081	1,084	1,062	注3
附属病院収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期借入金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他収入	215	270	253	256	211	303	229	281	237	290	注4
目的積立金取崩	22	22	-	39	-	-	29	35	78	92	注5
支出	5,130	5,369	5,146	5,106	5,339	5,348	5,156	5,074	5,748	5,692	
教育研究経費	4,793	5,028	4,881	4,848	5,002	4,945	4,834	4,674	4,935	4,824	注6
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	337	341	266	258	338	403	322	400	813	868	注7
収入－支出		51		149		156		193		110	

(注1) 退職手当の執行額の減により、予算額と比して少額となりました。

(注2) 当年度の措置額に加えて昨年度から引き続き実施した事業費の交付を受けたため、予算額と比して多額となりました。

(注3) 在学者や受験者の減少等により、予算額と比して少額となりました。

(注4) 講習料収入の増等により、予算額と比して少額となりました。

(注5) 寄附金の増等により、予算額と比して多額となりました。

(注6) 執行抑制や光熱水費、人件費等の減少により、予算額と比して少額となりました。

(注7) 寄附金による工事の実施などにより、予算額と比して多額となりました。

## Ⅱ. 令和元年度事業の実施状況

### 1. 令和元年度の特徴的な取組又は成果

#### (1) 機能強化構想

第3期中期目標にて掲げた「学び続ける教員の養成と支援を通じて、地域に密接して義務教育に関する教員養成機能の中心的役割を担う」ことを謳い、「近畿2府4県を中心とした広範な地域の教員養成機能の中心的な役割を担う」というミッションの達成に向けて取り組むこととしています。これを達成するため、平成27年度に「京都教育大学機能強化構想」を策定し、平成28年度に以下の戦略及び取組を開始し構想の実現に当たっています。

#### 【戦略1】 現代的教育課題に対応できる質の高い能力を持った教員の養成

学内外での実践活動を活用し、現代的教育課題に対応できる教員を養成する。一方、理系に強い教員及び、英語コミュニケーション力とグローバルな視点を備えた教員を養成するとともに、小中一貫教育に対応できる教員を養成する。

この戦略を構成する取組は以下のとおり。

取組	取組名
取組1	新たな教育課題に対応しうる自律的で協働的な能力を備えた教員の養成
取組2	現代的ニーズを踏まえた「理系」教員養成のためのカリキュラム開発
取組3	グローバル人材育成のためのカリキュラム開発と教員養成

※ 取組4「教職大学院・教育学研究科におけるグローバル教育の実施」は平成30年度以降、基幹経費化されました。

#### 【戦略2】 教員養成のリージョナルセンターとしての現職教員の質の向上の推進

教員養成・教師教育のリージョナルセンターとして、教育課題に対応した研修の提供、新しい研修方法の開発・提唱を行う。また「義務教育学校」に関する実践的研究を行い、その成果を、近畿2府4県を中心とした広域に発信する。さらに地域の教員確保のための入試改革を実施する。

この戦略を構成する取組は以下のとおり。

取組	取組名
取組5	リージョナルセンターとしての抜本的機能強化のための組織整備
取組6	現職教員への現代的教育課題研修
取組7	新しい時代に対応した教師力の涵養を図る教員養成・初任期教育のためのシステム構築
取組8	義務教育学校関連プロジェクト
取組9	アウトリーチ手法を活用した学生の確保〈入試改革〉

## (2) 教育及び学生支援

令和元年度から始まった教育課程の初年次教育を充実させるため、カリキュラム改革を行い、1 回生前期に主に全学共通の内容を扱う「KYOKYO スタートアップセミナー」、後期に各専攻が必要とする内容を導入する「専攻基礎セミナー」を開講しました。また、令和元年度入学生から、学校や教育施設におけるボランティア活動を単位として認定する「学校ボランティア実習」を開設しました。開設にあたっては、対象となるボランティアの種類、単位認定の流れなどを実地教育運営委員会で審議のうえ決定し、実地教育科目の更なる充実を図りました。理数科目を分かりやすく教えられる小学校教員及び理系教科に精通した中・高等学校教員の育成を目指し、全学生対象「理系教育ジェネラリスト（リケジェネ）」、理系領域専攻学生対象「理系教育スペシャリスト（リケスペ）」のカリキュラムを開発し、平成 30 年度に「京都教育大学理系教育スペシャリスト・ジェネラリスト認定証授与規程」を制定しました。令和元年度も引き続き認定を行い、リケジェネ 25 名、リケスペ 20 名を認定しました。教員としての確かな実践的指導力を学生に身に付けさせるため、学校現場における指導経験を有するなどの学校現場に通じた大学教員を増加させる取組を進めており、学校現場において指導経験のある大学教員の割合は、37.3%（令和元年度末。平成 30 年度末 36.2%）となりました。

## (3) 学生への支援

メンタルヘルス支援の取組として、学生によるピアサポーター（相談員）は、機関紙（キャンパスヘルス）とポスターの掲示により募集し、およそ 1 年をかけて養成しています。令和元年度は、登録者が 29 名いましたが、これまで週に 1 回であったピアサポーター養成のための講習会を週 2 回開催し、受講の機会を増やしました。これによりピアサポーターを増員させ、悩みを抱える学生がより身近なサポーター学生に相談することができる体制としました。

留学生支援の取組として、在学中における国内・国外での国際交流活動及び国際交流活動に関する学習について認定基準に達したと認められる者に「国際交流活動認定証」を授与する制度を設けていて、フェロー、チューター、日本語アシストを認定基準の項目に入れています。

## (4) 研究

教育研究改革・改善プロジェクト経費を活用して、「幼児教育協働研修」を実施しており、令和元年度は保育キャリアアップのための先進的研修プログラムの開発を進めました。その結果、協働団体として、京都府公立幼稚園・子ども園教育研究会及び京都市立幼稚園教育研究会に、令和元年度は京都府私立幼稚園連盟が加わり、京都府内の幼稚園関係者が全て参加できるようになりました。

## (5) 社会との連携や社会貢献

京都市及び大学コンソーシアム京都からの補助金により「『学まち連携大学』促進事業」（平成 28～令和元年度）に取り組みました。最終年度である令和元年度は、京都に精通した専門家による京都の魅力を紹介する「『京都に学ぶ・京都を発信する』講座」を実施（29 名参加）するとともに、京都の魅力を学んだ学生が様々な場所に出向いてビデオ取材し、小・中学校の各教科のコンテンツ 36 本を制作しました。



教員養成大学附属図書館ならではの取組として継続的に開催してきた「教科書展」を令和元年度より教育資料館と共催する「教育展」として開催したほか、年間を通して教科・学習研究等に関連する様々な企画展示、幼児教育科との共催による「うたとおはなしの会」などを行いました。

## (6) 附属学校での取組

附属京都小中学校では、文部科学省研究開発学校指定を受け、「義務教育9年間で資質・能力を育成するための教育課程の再構築に関する研究開発」を研究課題とし、特に、教科間の学習内容の重複、効果的な繋がりへの検証を行い、各教科の内容を精選・削減・統合することで発達の段階に合った9年間の連続性のある教育課程の構築を目指すことを目的とした教育研究に着手しています。桃山地区附属学校園では、幼稚園、小学校、中学校の3校を有する特徴を活かして引き続き三校園連携研究に取り組み、平成30年度は「幼小中で育む『問いを持ち、学び続ける子』」をテーマとして研究し、成果を研究発表で報告しました。附属高等学校では、スーパー・サイエンス・ハイスクール活動に引き続き取り組み、将来の科学技術分野で研究・開発を担う人材育成に取り組んでいます。特別支援学校では、「『社会で生きる力』を育むためのカリキュラムマネジメントの実現」を新しい研究テーマとし、研究発表大会を開催しました。

また、機能強化経費や学長裁量経費「教育研究改革改善プロジェクト経費」、受託事業による取組を実施し、一部の学部開講授業において附属学校教員が担当する、学校現場で指導経験のない新規採用の大学教員に対し、附属学校園を活用した研修を引き続き実施するなど、大学と附属学校が連携した教育・研究を推し進めました。

## (7) 施設整備

令和元年度の主な工事は下記の通りです。ほか175件の改修等を行いました。

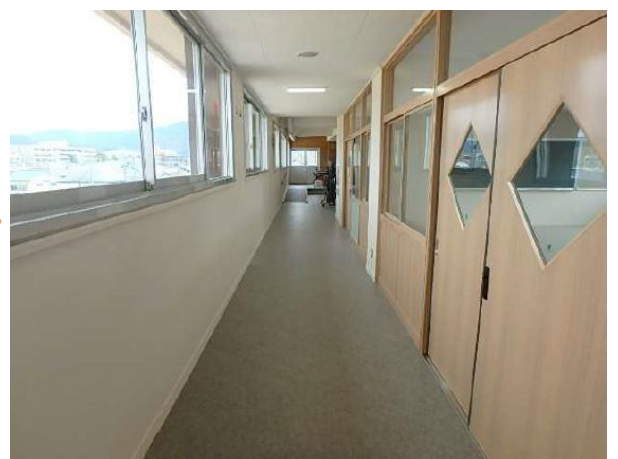
工事名	場所、事業規模(百万円)、財源
	工事期間
	工事内容
(藤森他)基幹・環境整備(ブロック塀対策)	藤森キャンパス・附属学校園、125百万円(171百万円)、施設整備費 平成30年11月～令和2年3月 前年度からの継続事業。大学、附属学校園において安全性に問題があるブロック塀等の改修を行った。
	(藤森)屋内運動場改修
(小山(附中))校舎改修	附属京都小中学校、250百万円、施設整備費 平成31年4月～令和2年3月(事業は次年度も継続) 附属京都小中学校の校舎改修を行った。
(大亀谷(附特))屋内運動場改修	附属特別支援学校、50百万円、施設整備費 平成31年4月～令和2年3月 附属特別支援学校の体育館の改修を行った。
(越後屋敷)ライフライン再生(給排水設備)	環境教育実践センター・附属高等学校、79百万円、施設整備費 平成31年4月～令和2年3月(事業は次年度も継続) 環境教育実践センター・附属高等学校の給排水設備の修繕を行った。
	(小山他)ライフライン再生(電気設備)

(筒井伊賀) ライフライン再生 (給排水設備)	附属桃山小学校、55 百万円、施設整備費 平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 (事業は次年度も継続) 附属桃山小学校における給排水設備の改修を行った。
(紫野他) 附属京都小中学校初等部本館等屋上防水改修	附属京都小中学校、18 百万円、 大学改革支援・大学評価学位授与機構施設費交付金 平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 附属京都小中学校本館の防水設備の改修を行った。

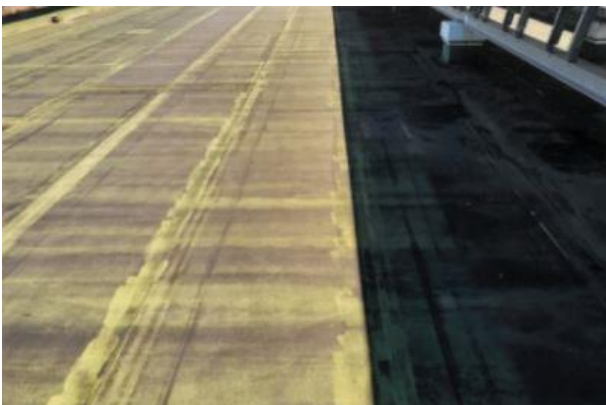
附属高等学校ブロック塀対策



附属京都小中学校廊下改修



附属桃山中学校屋上防水改修



## 2. 京都教育大学をめぐる経営環境

大学運営の基礎的な経費に充てられる運営費交付金は、本学の収入（施設整備費補助金を除く）の約7割を占めていて、教員養成系単科大学は国立大学法人の中でも平均より比率が高いため、減額されると本学の経営に極めて深刻な影響があります。第3期中期目標期間中も大幅な増加は見込まれず、財務状況は引き続き厳しくなっており、また、共済組合など社会保険にかかる事業主負担分が急増し、人件費比率の高い本学ではこの負担が大きいものとなっています。事業主負担分は、本学の努力によって対処できる余地が少ないため、対応に苦慮しています。

## 3. 課題と対処方針等

厳しい財務状況に対応するためには「経常的な経費の節減を継続的に実施する」かつ「自己収入を多く確保する」ことが必要であり、これを実現するための取組を着実に実施してまいります。他の方策として、他の大学との連携・協力を通じて、経費のさらなる抑制に向けて引き続き取り組んでまいります。

### （1）経費の節減

#### ① 物件費に対する節減

平成30年度より附属学校における電気契約を一括競争入札による契約としました。その他節減等により電気料金は3,206千円の経費を節減できました。また、京阪奈三教育大学による蛍光灯の共同調達、防災保全業務及びガスヒートポンプエアコン保守業務の共同発注、5大学（京阪奈三教育大学、奈良女子大学、奈良先端科学技術大学）によるコピー用紙の共同調達を継続して実施しています。

#### ② 人件費に対する節減

人件費の抑制については、次の事項を行いました。

- 1) 大学教員については、配置の基本原則「定年退職等により欠員となる教員の枠は、大学院全専修を維持できない場合や教員免許状課程認定において必要な人数が不足する場合等を除き、原則として不補充とする。」に基づいた採用を行うとともに、本学を定年退職した教員等で、本学の教育目的に沿って必要とする教育・研究業績、実務経験を有する人材を雇用するための「特定教員」制度を活用し教育の質の維持に努めました。
- 2) 事務の効率化、合理化のため、業務の外部委託を進めており、建築物及び建築設備の法定点検を委託業務として実施しました。

### （2）自己収入の確保

#### ① 外部資金の獲得

《1》 科研費その他の外部資金獲得状況、申請件数・新規採択件数の向上

学長裁量経費のうち、科研獲得支援費を設け、300万円を措置しました。科研獲得支援費を受けた場合は科研費申請書のチェックを受けることとし、支援体制の強化を図りました。また、科研費の獲得支援として年3回の研修会を実施するとともに

に、過去に採択された計画調書の閲覧制度を設けたほか、希望者に対しては申請書の作成支援を行いました。その結果、新規申請件数が令和元年度（平成 30 年度に申請）28 件から令和 2 年度（令和元年度に申請）34 件（対前年度比 1.2 倍）となり、新規採択件数は 13 件（前年度 12 件）、新規採択額は 1,120 万円（同 1,100 万円）となりました。また、科学研究費助成事業以外の外部資金獲得として、新たな助成事業等の公募について、教員への周知を積極的に行いました。

## 《2》 寄附金の獲得

令和元年度は、大学基金 4,479 千円、大学教員及び学科等の教育研究助成 1,033 千円、附属学校園では各附属学校園における教育助成 185,296 千円、教員の教育研究助成 500 千円の計 191,308 千円の寄附をいただきました。

寄附金獲得のため、HP 等にて支援の要請を引き続き行っております。

## ② その他の自己収入の増加に向けた取組

### 《1》 資金運用

資金運用計画に基づき実施した短期資金運用の運用益は 76 千円、長期資金運用の運用益は 687 千円となりました。これらは学生の教育環境設備に充当しました。

### 《2》 施設貸付

一時貸付については、外部からの学内施設の利用拡大を図るため、本学のウェブサイトから案内を行っており、令和元年度は 110 件の利用で 3,552 千円の収入がありました。



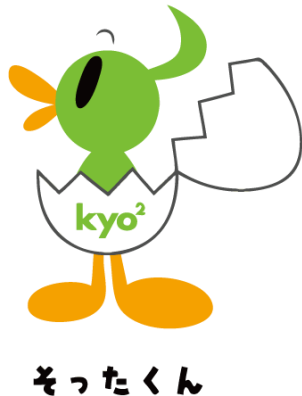
## 京都教育大学のシンボルフレーズ

### 「先生になりたい — それはかなう夢」



教員養成大学である京都教育大学は、まずは教員という仕事のすばらしさを若者達や社会全体に伝えることが必要と考えています。教師になりたいという高校生の夢に、そして、教員採用を目指す学生達のがんばりや、励まし合いに、心からのエールを送りたい、そのような気持ちをストレートに表現したのがこのシンボルフレーズです。

## 京都教育大学のマスコットキャラクター（そったくん）



漢籍に基づく禅の教えに、「啐啄同時（そったくどうじ）」という言葉があります。これは、鳥の卵が孵（かえ）ろうとする時、雛（ひな）鳥が内側から出ようとして殻を吸うと、これに応じて母鳥が外側から殻をつついて出るべき場所を教え、「啐（そつ）」（殻を吸う）と「啄（たく）」（殻をつつく）とが完全に一致した時に、雛が無事に孵ることができることを意味します。雛鳥が外に出ようと殻を吸う瞬間に母鳥が外からつつくことが大切なことから、教育全般のありかたについての教えにもなっており、本学学長室にはその書（山内得立第2代学長の揮毫）が掲げられています。

「そったくん」は、教育者養成を目的とする京都教育大学を象徴化しています。

### 【LINE スタンプ】

LINE スタンプの販売を開始しました。  
LINE ストア及びLINE アプリのスタンプショップにて、“京都教育大学”又は“そったくん”で検索、もしくは下記 URL から購入ページへアクセスいただけます。

【種 類】：40種類

【価 格】：120円（50LINE コイン）※2020年6月現在

京都教育大学「そったくん」スタンプ  
URL:<https://line.me/S/sticker/8552117>



## 京都教育大学をもっと知るには

右のQRコードより、京都教育大学のHPにアクセスできます。  
本学に興味のある方は是非ご覧ください。





財務・事業レポート 2020

発行・編集：京都教育大学会計課 令和2年9月

〒612-8522 京都市伏見区深草藤森町1番地

<https://www.kyokyo-u.ac.jp/>